

第2 各室の事業概要 (令和2年度事業実績)

保 健 総 室

(東地方保健所)

I 指導予防課関係業務

1 東青地域県民局地域健康福祉部の歳入・歳出(令和2年度)

(1) 歳入

ア 一般会計

(調定分)

(単位：円)

科 目	2年度収入済額 A	元年度収入済額 B	差引額 A-B
民生負担金	2,162,110	3,364,507	△1,202,397
児童福祉費	1,645,810	2,651,107	△1,005,297
里親・母子生活支援施設・児童養護施設措置費	1,147,510	1,674,300	△526,790
乳児院・助産施設措置費	75,500	343,400	△267,900
子ども自立センターみらい費	74,800	285,407	△210,607
情緒障害児短期治療施設等措置費	0	0	0
知的障害児等措置費	0	0	0
児童心理治療施設等措置費	348,000	348,000	0
過年度収入	516,300	713,400	△197,100
知事部局	516,300	713,400	△197,100
環境保健負担金	0	0	0
健康推進費	0	0	0
未熟児等医療給付費	0	0	0
過年度収入	0	0	0
知事部局	0	0	0
環境保健使用料	3,000	3,000	0
土地建物等	3,000	3,000	0
保健所	3,000	3,000	0
雑入	6,891,864	4,010,713	2,881,151
総務費	7,238	7,412	△174
情報公開	7,238	0	7,238
個人情報保護	0	7,412	△7,412
民生費	5,363,652	2,727,331	2,636,321
生活保護費	1,180,176	2,079,569	△899,393
児童扶養手当返納金	3,754,940	218,090	3,536,850
一時保護所給食	428,536	429,672	△1,136
雑入	240	320	△80
知事部局	240	320	△80
過年度収入	1,520,734	1,275,650	245,084
知事部局	1,520,734	1,275,650	245,084
延滞金	72,860	40,590	32,270
延滞金	72,860	27,100	45,760
健康福祉政策課	40	3,340	△3,300
こどもみらい課	72,820	23,760	49,060
過年度収入	0	13,490	△13,490
知事部局	0	13,490	△13,490
財産貸付収入	735,274	857,831	△122,557
土地建物等	735,274	857,831	△122,557
健康福祉政策課	735,274	857,831	△122,557
合 計	9,865,108	8,276,641	1,588,467

(証紙収入)

(単位：円)

科 目	2年度 A		元年度 B		差引額 A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務手数料	5	3,750	5	3,750	0	0
証明	5	3,750	5	3,750	0	0
総務学事課	5	3,750	5	3,750	0	0
環境保健手数料	550	4,120,100	682	5,175,800	△132	△1,055,700
健康推進費	0	0	0	0	0	0
受胎調節認定	0	0	0	0	0	0
予防検査	0	0	0	0	0	0
自然保護費	0	0	0	0	0	0
温泉	0	0	0	0	0	0
医薬費	460	2,650,400	578	3,561,500	△118	△911,100
医療施設等許可	10	430,000	17	731,000	△7	△301,000
麻薬免許	356	1,415,000	431	1,719,800	△75	△304,800
医薬品医療機器等	94	805,400	130	1,110,700	△36	△305,300
生活衛生費	90	1,469,700	104	1,614,300	△14	△144,600
食品関係営業許可	76	998,700	89	1,101,300	△13	△102,600
興行場営業許可	0	0	0	0	0	0
公衆浴場営業許可	0	0	0	0	0	0
旅館営業許可	0	0	1	22,000	△1	△22,000
理容所等開設検査	1	16,000	1	16,000	0	0
化製場設置許可	0	0	0	0	0	0
建築物衛生管理業者登録	13	455,000	13	475,000	0	△20,000
計	555	4,123,850	687	5,179,550	△132	△1,055,700
一般会計収入額計		13,988,958		13,456,191		532,767

イ 特別会計 (収入済分)

単位：円

科 目	2年度 A	元年度 B	差引額 A-B
母子福祉資金貸付金収入	11,780,790	10,560,679	1,220,111
現年度収入	11,172,605	10,012,765	1,159,840
元 金	11,168,019	10,007,425	1,160,594
利 子	4,586	5,340	△754
過年度収入	608,185	547,914	60,271
元 金	608,185	547,914	60,271
利 子	0	0	0
寡婦福祉資金貸付金収入	332,340	332,340	0
現年度収入	332,340	332,340	0
元 金	332,340	332,340	0
利 子	0	0	0
過年度収入	0	0	0
元 金	0	0	0
利 子	0	0	0
父子福祉資金貸付金収入	388,158	44,052	344,106
現年度収入	388,158	44,052	344,106
元 金	388,158	44,052	344,106
利 子	0	0	0
過年度収入	0	0	0
元 金	0	0	0
利 子	0	0	0
雑 入	0	0	0
現年度収入	0	0	0
過年度収入	0	0	0
計	12,501,288	10,937,071	1,564,217

(2) 歳出 (一般会計、特別会計)

(単位：円)

項目	2年度支出額 A	元年度支出額 B	差引額 A-B
総務費	833,660	239,000	594,660
総務管理費	395,670	0	395,670
人事管理費	0	0	0
財産管理費	395,670	0	395,670
企画費	437,990	239,000	198,990
企画総務費	437,990	239,000	198,990
民生費	1,758,528,824	2,191,728,063	△433,199,239
社会福祉費	165,032,535	160,658,946	4,373,589
社会福祉総務費	833,290	838,908	△5,618
福祉事務所費	2,525,374	2,596,562	△71,188
老人福祉費	488,132	544,611	△56,479
婦人福祉費	762,085	915,328	△153,243
障害者福祉費	157,052,885	155,763,537	1,289,348
女性相談所費	3,300,569	0	3,300,569
地域福祉費	70,200	0	70,200
児童福祉費	1,395,375,276	1,817,240,712	△421,865,436
児童福祉総務費	6,829,837	664,030	6,165,807
児童措置費	33,753,971	30,350,707	3,403,264
児童相談所費	23,450,644	15,052,574	8,398,070
ひとり親家庭等福祉費	1,331,335,824	1,771,173,401	△439,837,577
障害児福祉費	5,000	0	5,000
生活保護費	197,371,358	213,722,440	△16,351,082
生活保護総務費	1,782,753	2,026,852	△244,099
扶助費	195,588,605	211,695,588	△16,106,983
災害救助費	749,655	105,965	643,690
救助費	749,655	105,965	643,690
環境保健費	33,362,416	36,555,954	△3,193,538
公衆衛生費	8,460,470	9,358,323	△897,853
結核対策費	3,571,088	4,128,124	△557,036
予防費	2,664,833	2,115,373	549,460
生活習慣病対策費	1,587,711	2,296,348	△708,637
母子保健対策費	60,000	129,103	△69,103
精神保健福祉費	576,838	689,375	△112,537
環境衛生費	8,636,556	11,575,379	△2,938,823
食品衛生費	8,145,055	11,087,927	△2,942,872
生活衛生総務費	401,447	398,416	3,031
生活衛生指導費	90,054	89,036	1,018
保健所費	15,426,379	14,507,008	919,371
保健所費	15,426,379	14,507,008	919,371
医薬費	788,011	1,071,774	△283,763
医務費	66,955	316,826	△249,871
薬務費	243,082	270,705	△27,623
企画調整費	477,974	484,243	△6,269
自然保護費	51,000	43,470	7,530
自然保護総務費	51,000	43,470	7,530
農林水産業費	297,491	38,578	258,913
農業費	297,491	38,578	258,913
総合販売戦略費	33,039	2,407	30,632
食の安全・安心推進費	264,452	36,171	228,281
商工費	214,894	33,764	181,130
商工費	214,894	33,764	181,130
商工総務費	214,894	33,764	181,130
一般会計合計(A)	1,793,237,285	2,228,595,359	△435,358,074
母子寡婦福祉資金特別会計(B)	24,496,700	18,265,954	6,230,746
指導調査費	153,300	81,954	71,346
母子福祉資金貸付費	20,577,400	17,006,000	3,571,400
寡婦福祉資金貸付費	0	0	0
父子福祉資金貸付費	3,766,000	1,178,000	2,588,000
部総計(A+B)	1,817,733,985	2,246,861,313	△429,127,328

※ 統合庶務システムに係るものを除く。

2 保健統計調査

(1) 月報

ア 人口動態調査

出生、死亡、婚姻、離婚、死産について審査・報告を行った。

(以下は「令和元年青森県保健統計年報」に基づき、管内4町村分について記載。)

① 出生

令和元年の出生は72人、出生率(人口千対)は3.5で、前年の3.8を0.3ポイント下回り、県全体5.8を2.3ポイント下回った。

② 死亡

令和元年の死亡は464人、死亡率(人口千対)は22.2で、前年の19.7を2.5ポイント上回り、県全体14.9を7.3ポイント上回った。

死亡者数を死因別でみると、多い順に、悪性新生物が115人、老衰が81人、心疾患が80人となっている。

③ 乳児死亡

令和元年の乳児死亡は1人、乳児死亡率(出生千対)は13.9で、県全体3.2を10.7ポイント上回った。なお、前年、前々年は管内においては0人であった。

④ 死産

令和元年の死産は0人で、県全体の死産率(出産千対)は22.9であった。なお、前年の管内の死産率は12.0であった。

⑤ 周産期死亡

令和元年の周産期死亡は1人、周産期死亡率(出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対)は13.9で、県全体5.0を8.9ポイント上回った。なお、管内においては平成27年以降0人であった。

⑥ 婚姻及び離婚

令和元年の婚姻は43件、婚姻率(人口千対)は2.1で、前年の3.2を1.1ポイント下回り、県全体3.7を1.6ポイント下回った。

また、令和元年の離婚は28件、離婚率(人口千対)は1.34で、前年の1.17を0.17ポイント上回り、県全体1.62を0.28ポイント下回った。

イ 病院報告

管内町村の2病院における患者の利用状況について調査を行った。

ウ 医療施設動態調査

医療法の規定に基づき、開設、廃止、変更等の届出の受理または処分を行った医療施設について調査を行った。

(2) 年報・年度報

ア 衛生行政報告例

給食施設、食品衛生、薬局、不妊手術、人工妊娠中絶等

イ 地域保健・健康増進事業報告

4町村及び保健所

(3) その他の調査

ア 医療施設静態調査(3年ごとに実施)

病院(2施設)、診療所(18施設)、歯科診療所(6施設)

イ 患者調査、受療行動調査(3年ごとに実施)

4施設が患者調査の対象となり、うち1施設が受療行動調査の対象となった。

ウ 医師、歯科医師、薬剤師統計(業務統計。2年ごとに実施)

医師、歯科医師、薬剤師届出票の配付、受付及び取りまとめを行った。

3 医療薬務

(1) 医療施設等の状況

ア 医療施設等数

令和3年3月31日現在

区 分	総 数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
病 院	21	19	1	0	0	1
病 床 数	4,457	4,317	96	0	0	44
一般	2,587	2,495	48	0	0	44
精神	1,164	1,164	0	0	0	0
結核	33	33	0	0	0	0
感染症	5	5	0	0	0	0
療養	668	620	48	0	0	0
診 療 所	18	(中核市移行) 青森市除く	6	3	2	7
	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)
無床	17		6	2	2	7
有床	1		0	1	0	0
病床数	19		0	19	0	0
	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)
歯科診療所	6		3	1	1	1
助産所	0		0	0	0	0
施術所	4		0	2	1	1
歯科技工所	1		0	1	0	0
衛生検査所	0	0	0	0	0	
老人保健施設	1	0	0	0	1	

- 注) 1. 診療所の「病床数」欄の()内は療養病床を再掲
 2. 「診療所」欄の()内は療養病床を有する診療所を再掲
 3. 単位：施設(床)

イ 医療従事者数

平成28年末現在

区 分	総 数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
医 師	686	668	7	2	1	8
歯科医師	195	189	2	3	0	1
薬 剤 師	694	673	12	1	0	8
保 健 師	139	113	8	3	6	9
助 産 師	78	78	0	0	0	0
看 護 師	3,074	2,965	60	8	5	36
准看護師	1,210	1,152	23	8	7	20

注) 単位：人

(2) 医療監視の状況

※令和2年度対象施設は令和3年3月31日現在のものである。

年度	2		元		30	
区分	対象施設数	実施数	対象施設数	実施数	対象施設数	実施数
		実施率 (%)		実施率 (%)		実施率 (%)
病院	2	0	2	2	2	2
		0.0		100.0		100.0
一般診療所	18	0	18	7	18	6
		0.0		38.8		33.3
歯科診療所	6	2	6	2	6	3
		33.3		33.3		50.0

(3) 医薬品販売業者等数

令和3年3月31日現在

区分		総数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	
製造業	医薬品	1	1	0	0	0	0	
	医療機器	0	0	0	0	0	0	
	薬局製剤	0		0	0	0	0	
薬局		9		3	2	0	4	
医薬品販売業	一般(みなし店舗)	0		0	0	0	0	
	卸売	57	57	0	0	0	0	
	店舗販売業	7		2	2	0	3	
	薬種商(みなし店舗)	0	0	0	0	0	0	
	配置	6	5	1	0	0	0	
	特例	一般	0		0	0	0	0
		歯科	0		0	0	0	0
ガス		0		0	0	0	0	
綿		0		0	0	0	0	
医療機器	輸入販売業	0	0	0	0	0	0	
	修理業	37	37	0	0	0	0	
	販売業	高度管理	2		1	0	0	1
			33		12	5	5	11
	賃貸業	高度管理	0		0	0	0	0
			0		0	0	0	0
販・賃	高度管理	0		0	0	0	0	
		2		2	0	0	0	
毒物劇物	販売業	一般	5		1	2	0	2
		農薬用品目	3		1	1	1	0
		特定品目	0		0	0	0	0
	業務上取扱者	0	0	0	0	0	0	
	特定毒物研究者	5	5	0	0	0	0	
特定毒物使用者	1	1	0	0	0	0		
麻薬卸売業		6	6	0	0	0	0	
麻薬小売業		147	141	3	0	0	3	

注) 単位：施設

(4) 薬事監視の状況

年 度		2		元		30			
区 分		対象 施設数	実施数 実施率 (%)	対象 施設数	実施数 実施率 (%)	対象 施設数	実施数 実施率 (%)		
製造業	医薬品	1	1 100.0	1	0 0.0	1	0 0.0		
		医療機器	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
	薬局製剤		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
		薬 局		9	2 22.8	9	7 77.8	9	6 66.7
	医薬品 販売業	一般(みなし店舗)	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
			卸売	57	10 17.5	59	30 50.8	63	30 47.6
店舗		7		0 0.0	7	3 42.9	7	3 42.9	
		薬種商(みなし店舗)	0	0 0.0	0	0 0.0	1	0 0.0	
配置			6	0 0.0	6	0 0.0	7	1 14.3	
		特例 ※	一般	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
歯科				0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
			ガス	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
綿				0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
		医療機器	輸入販売業		0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0
修理業			37	11 29.7	37	15 40.5	38	8 21.1	
販売業			高度	2	0 0.0	2	2 100.0	2	0 0.0
	管理		33	0 0.0	33	6 18.2	37	23 62.2	
賃貸業	高度		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
	管理		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
販売業・ 賃貸業	高度		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
	管理		2	0 0.0	2	0 0.0	2	0 0.0	
毒物劇物	販売業		一般	5	0 0.0	5	1 20.0	5	2 40.0
				農業用	3	3 100.0	3	1 33.3	5
		特定	0		0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	業務上取扱者		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
	特定毒物研究者		5	0 0.0	5	3 60.0	5	1 20.0	
	特定毒物使用者		1	0 0.0	1	0 0.0	1	0 0.0	
	麻薬取扱施設 ※		299	80 26.7	301	126 41.8	299	142 47.4	

注) 単位：施設

※麻薬取扱施設は、動物診療施設及び麻薬研究者等を含む。

(5) 野生大麻、けしの除去状況

ア 野生大麻除去本数 (延べ数)

令和3年3月31日現在

年度 区分	2	元(31)	30
管内(本/カ所)	17 / 2	3 / 1	0 / 0
県(本/カ所)	50,173 / 94	60,450 / 88	43,041 / 80

イ けし除去本数 (延べ数)

年度 区分	2	元(31)	30
管内(本/カ所)	193 / 6	60 / 2	192 / 3
県(本/カ所)	9,401 / 101	4,927 / 72	3,487 / 57

(6) 薬物乱用防止のための普及啓発活動状況

ア 文化祭等における薬物乱用防止コーナーの設置

No.	実施年月日	実施学校等	内 容
		な し	

イ 薬物乱用防止講演会の実施

No.	実施年月日	実施学校等	参加人数	対 象	講 師
1	R2.5.12	青森県立青森北高等学校 今別校舎	22	高校生 教職員	主査 長尾 一江
2	R2.7.20	外ヶ浜町立蟹田中学校	73	中学生 教職員	主査 長尾 一江
3	R2.10.1	平内町立小湊中学校	137	中学生 教職員	主査 長尾 一江
4	R2.10.7	浪岡地区保護司会第2地区 区別定例研修会	8	保護司	技師 村井 収平

(7) 献血状況

献血の推進のため、管内市町村、関係機関等の協力を得て、地域住民に献血思想の普及啓発を図ることにより、献血者の確保に努めている。

管内における移動献血バスによる献血実績は4,270人となっており、達成率は71.7%となっている。(平成21年度から成分献血バスは、廃止となった。)

市町村	令和2年度目標 (リットル)	令和2年度実績					令和2年度 達成率
		200ml (人)	400ml (人)	確保量 (リットル)	1台平均 (人)	400ml比 (%)	
青 森 市	2,209.8	236	3,801	1,567.6	31.5	94.2	70.9%
平 内 町	52.2	10	111	46.4	40.3	91.7	88.9%
外ヶ浜町	17.4	0	34	13.6	34.0	100.0	78.2%
今 別 町	17.4	0	41	16.4	41.0	100.0	94.3%
蓬 田 村	17.4	0	37	14.8	37.0	100.0	85.1%
管内(計)	2,314.2	246	4,024	1,658.8	36.3	93.4	71.7%
県(計)	10,353.0	943	24,238	9,883.8	38.9	96.3	95.5%

4 会議・研修

(1) 青森地域保健医療推進協議会・部会

青森県保健医療計画に基づく地域における保健医療活動を効果的に推進するため、二次保健医療圏ごとに設置している。同協議会は、同計画に反映させるべき地域の課題や取組及び地域における計画の推進に関して協議する。また、同協議会は、専門の事項を調査協議するため必要がある場合は部会を置くことができ、青森地域においては、医療対策部会及び保健対策部会を設置している。

開催日時	委員・部会員	出席者数	検討事項
令和3年2月26日(金)	協議会委員 18名 医療対策部会員 16名 保健対策部会員 18名	(書面開催)	議題 健康青森地域21(第二次計画)の 進捗状況について

(2) 青森地域災害医療対策協議会

東日本大震災の発生を踏まえ、青森県では、災害現場に最も近い保健医療行政機関である保健所において、関係機関が連携し、自律的に集合した医療チームの配置調整や情報提供を行うなど地域医療を確保するため、二次保健医療圏ごとに、平時から、保健所、市町村等の行政担当者と地域の医師会や災害拠点病院等の医療関係者、災害医療コーディネーター等が定期的に情報交換する場を設置している。

開催日時	委員	出席者数	検討事項
令和3年2月1日(月)	協議会委員 33名	(書面開催) ・協議会委員 33名 (医療関係団体 5名 医療機関 12名 消防 1名 警察 3名 市町村 11名 保健所委員 1名)	1 組織会 2 報告事項 (1) 青森県の災害医療対策の状況について (2) 東青圏域実務研修及び災害対応職員研修について (3) EMIS 入力困難時における被災状況確認票の改定について

(3) 医師臨床研修における地域保健研修

平成16年度から、診療に従事しようとする医師が、免許取得後に2年間の臨床研修を受けることが義務付けられ、その必修科目の一つとして「地域保健・医療」が規定され、保健所や診療所等の役割を理解するための研修が位置付けられたことに伴い、当所は協力施設として平成17年度から県立中央病院及び青森市民病院で臨床研修を行う研修医に対して地域保健研修を実施してきた。

その後、平成21年の関係省令改正により、「地域保健」が選択科目に変更となり、また、平成21年度以降は、青森市民病院の研修医については青森市保健所が実施し、県立中央病院の研修医については希望者のみ当所で実施することとなった。

なお、平成21年度以降、県立中央病院における希望者がいないことから、当所においては「地域保健」の研修を実施しておらず、令和2年度も同様であった。